

令和6年度当初予算要求状況の公表に係る県民意見と反映状況

「令和6年度当初予算」要求状況に対し、県民の皆様からいただいたご意見の概要、それに対する県の考え方及び予算への反映状況は次のとおりです。

番号	ご意見の概要	県の考え方及び反映状況	所管課
1	<p>県内でも2024年問題による地域公共交通や物流への深刻な影響が危惧されています。</p> <p>バスの便数が減ったり、タクシーがなかなかつかまらなくなってきました。買い物をするようにも、このままでは宅配も不便になるのではないかと心配しています。</p> <p>県民生活のためにも、ドライバーの確保に向けた取組が必要と思いますが、どのように考えているのでしょうか。</p>	<p>地域公共交通の根幹となるバスをはじめ、タクシー、トラックの乗務員不足や高齢化が深刻化していることに加え、2024年4月から自動車運送業乗務員に時間外労働の上限規制が適用されること等から、地域住民の重要な移動手段である路線バスやタクシーの運行、加えて物流への影響が懸念されています。</p> <p>そこで、乗務員不足問題を解決するため、地域交通の運行や物流の維持に必要なバス、タクシー、トラックの乗務員確保につながる取組に対し支援を行います。</p> <p>また、女性比率が低い自動車運送事業において、女性の人材確保を強化するため、女性乗務員の仕事の魅力ややりがいをPRしていきます。</p>	交通政策課
2	<p>ヤングケアラーであると自覚している子どもは少なく、自覚のないまま負担を背負い成長し、部活動や友達と遊ぶ時間が奪われるだけでなく、勉強する時間もとれず進路が制限されていると聞きます。</p> <p>そのような子どもに周りの大人が気づき、子どもの将来の可能性を広げるための支援が必要だと思います。</p> <p>市町村や民間団体と連携した見守り・相談体制の構築に取り組むとありますが、子どもが多く時間を過ごす学校での気づきやサポートも重要ではないかと思しますので、先生ともしっかりと連携した取組をお願いします。</p>	<p>住民に身近な市町村を中心に多機関が連携・協働し、支援が必要な子どもを早期発見・早期支援につなげることが重要です。</p> <p>令和3年度の実態調査では、支援を必要とするヤングケアラーが県内に千人程度いると推計されており、現在、県や市町村・市町村教育委員会とともに、ヤングケアラーの社会的認知度の向上や市町村における支援体制の構築に取り組んでいます。</p> <p>来年度は再び実態を調査し、前回からの変化やコロナ禍後の状況把握を行い、市町村支援に活用したいと考えています。また、引き続き、今年度から県庁内に配置した専門アドバイザーを中心に、市町村の児童福祉担当課等に対して、具体的な相談や学校等関係機関との連携などに関する助言等を行い、ヤングケアラーとその家族を包括的に支援する体制の構築に取り組んでいきます。</p>	こども・家庭支援課
3	<p>近年、マイクロプラスチック問題などプラスチックの環境への影響が懸念されていることから、プラスチックごみの削減に取り組むことが必要と考えます。</p> <p>プラスチックごみを減らすには、ごみを捨てない、不要なプラスチックは使わないなど私たち県民一人ひとりが意識を変え取り組む必要があると思いますので、積極的な取組をお願いします。</p>	<p>県では、昨年8月に「おおいたプラごみゼロ宣言」を行い、県民総参加でプラスチックごみ削減に向け取り組んでいるところです。</p> <p>来年度は、スポーツとごみ拾いが一体となった「スポGOMI」を県内各地で開催し、より幅広い世代が美化活動へ参加する機会を創出したいと考えています。</p> <p>また、プラスチックの使用量削減に向け、来年度開催する全国豊かな海づくり大会の関連イベントの飲食ブースにおいて、モデル的にプラスチック代替容器を使用することで、代替容器の普及につなげます。</p> <p>引き続き、県民、事業者、行政が一体となってプラスチックごみの削減に向けて取り組んでいきます。</p>	うつくし作戦推進課
4	<p>台湾の半導体企業の熊本県進出をはじめ、九州全体で半導体関連企業の立地や工場の増強が相次ぐなど、国内での投資が活発化しています。地域間競争は激しいと思いますが、大分県としてどのような考えで企業誘致を進めているのでしょうか。</p>	<p>企業誘致を進めるにあたり、まずは企業の呼び込みに必要不可欠な用地を確保するため、県・市町村・民間事業者で一体となり、適地確保から造成までスピードアップして取り組みたいと考えています。</p> <p>具体的には、新たに造成可能な適地調査を行うとともに、期間を限定し「企業立地基盤整備補助金」の補助率の嵩上げや補助項目の追加をすることで、速やかな団地開発につなげていきます。</p>	企業立地推進課

番号	ご意見の概要	県の考え方及び反映状況	所管課
5	<p>令和6年度に第43回全国豊かな海づくり大会というイベントが大分県で開催されると聞きました。</p> <p>また、先日新聞にて、学校給食での魚の人気のないというニュースも見ました。</p> <p>そのため、この大会を通じて子供たちを含めてたくさんの人に大分の魚の魅力を知ってもらおうとともに、より生活の中で魚が身近になる仕組みが出来たら良いなと思っています。</p>	<p>令和6年11月に開催が予定されている全国豊かな海づくり大会は、水産資源の保護や環境保全の大切さを広く訴えるとともに、つくり育てる漁業の推進を通じて漁業の振興と発展を図ることを目的に開催されるものです。</p> <p>大会の開催に向け、これまで県内各地で次世代を担う小学生等によるマダイなどの稚魚を放流するリレー放流の取組や1年前イベント「おおいた海博」を開催するなど機運の醸成に努めてきました。</p> <p>この大会は、本県水産業のPRや県産水産物の消費拡大の絶好の機会でもあります。全国的に水産物の消費が減少している中、こういった行事を通じて多くの方に県産水産物への理解を深めてもらい、好きになってもらうことは、今後の消費拡大のために重要であると考えます。</p> <p>県では、この機を逃さず、学校給食での県産水産物の利用促進による魚食普及や子供たちの水産業への理解を深めてもらうための取組、量販店での消費を喚起するための企画などを実施したいと考えています。</p> <p>このような様々な取組を通じて、将来を担う子供たちをはじめ多くの方々に大分の水産業、県産魚をより身近に感じてもらい、その魅力を知って食べてもらうことで、県産魚の消費の拡大につなげていきます。</p>	<p>全国豊かな海づくり大会推進室 漁業管理課</p>
6	<p>お正月の能登半島地震では、多くの建物が倒壊したニュースを見ました。地震に対して倒れないように建物を改修することが重要だと思います。大分県でも住宅などへの地震対策にしっかり取組んでほしい。</p>	<p>県では、安心な暮らしを守る強靱な県土づくりのため、木造住宅並びに大規模な旅館やホテルなど不特定多数の人が利用する特定建築物の耐震化を促進しています。</p> <p>また、来年度から、倒壊した場合に周辺への影響が大きいマンションの耐震診断への取組を支援することを考えています。</p> <p>大分県でも同様に地震の脅威は常にあることから、助成や耐震化の重要性の周知を行うことにより、住宅や建築物の耐震化に努めます。</p>	<p>建築住宅課</p>
7	<p>社会のデジタル化が一層進むなか、子どもたちへの教育においても、先端技術の効果的な活用が求められていると感じています。</p> <p>この「遠隔教育システムの整備」とは具体的にどのような場面で導入されるものなのでしょうか。</p>	<p>県では、県内どの地域においても、多様で質の高い教育を提供するため、ICTを活用した遠隔教育に取り組むこととしています。</p> <p>今回、新たに整備する遠隔教育システムについては、地域の学校向けに習熟度別授業を配信することを想定しています。これにより、身近な地域の高校で学ぶメリットがさらに高まると考えています。</p> <p>引き続き、全ての高校において生徒の進路実現が図られるよう、学力向上の取組などの充実に努めます。</p>	<p>高校教育課</p>